

2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 技研ホールディングス株式会社
 コード番号 1443 URL <http://www.giken-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 ベジ
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐々木 ベジ

TEL 03-6276-9393

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,902	15.0	604	29.6	656	24.5	412	24.2
2021年3月期第3四半期	6,944	5.6	859	0.7	870	2.5	543	10.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 155百万円 (79.5%) 2021年3月期第3四半期 758百万円 (53.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	25.39	
2021年3月期第3四半期	33.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,284	9,516	58.4
2021年3月期	16,288	9,376	57.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 9,516百万円 2021年3月期 9,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		1.00	1.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	3.8	750	37.6	750	37.8	450	39.7	27.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	16,237,977 株	2021年3月期	16,237,977 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,048 株	2021年3月期	1,869 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	16,236,048 株	2021年3月期3Q	16,236,514 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状況にあるものの、個人消費、設備投資、官公需、幅広い需要項目において持ち直し基調で推移しております。しかしながら、まん延防止等重点措置の再発令により、再び経済活動の自粛を余儀なくされるなど、依然として先行き不透明な状況が漂っております。

当社グループが属する建設関連業界におきましては、民間設備投資については下げ止まりの傾向にあり、防災減災・国土強靱化関連の公共投資は堅調に推移し、景気の下支えに大きく貢献しているものの、恒常的な技能労務者不足が顕在しており、事業収益においても予断を許さない状況が続いております。

このような中、当社グループは、社会資本整備の一翼を担う企業集団として、自然災害の復旧支援、医療施設の改修事業等、国民の安全と豊かな暮らしの土台形成のため事業展開を行ってまいりました。この結果、公共関連の受注が堅調に推移したこともあり、受注高は前年同四半期比の17.9%減の6,176百万円、売上高は前年同四半期比15.0%減の5,902百万円、営業利益は前年同四半期比29.6%減の604百万円、経常利益は前年同四半期比24.5%減の656百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比24.2%減の412百万円となりました。

当社グループの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
当第3四半期連結累計期間	3,252,503	6,176,160	5,902,985	3,525,678

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(土木関連事業)

受注高は2,173百万円、売上高は2,234百万円、セグメント損益は391百万円の利益となりました。

(建築関連事業)

受注高は2,591百万円、売上高は2,289百万円、セグメント損益は216百万円の利益となりました。

(型枠貸与関連事業)

受注高は1,382百万円、売上高は1,341百万円、セグメント損益は230百万円の利益となりました。

(その他)

受注高は29百万円、売上高は37百万円、セグメント損益は8百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、3百万円減少し16,284百万円となりました。増加した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の減少等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、143百万円減少し6,768百万円となりました。減少した主な要因は、営業債務の減少等であります。

純資産は、配当による剰余金の減少が16百万円、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が412百万円であったこと等から、前連結会計年度末に比べ、139百万円増加し9,516百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント増加し58.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、業績が概ね予想通りに推移しているため、現時点では2021年11月15日に開示いたしました2022年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想の動向につきましては、引き続き精査を進めてまいります。受注動向、事業環境、繰延税金資産の回収可能性等を慎重に見極めつつ業績予想に修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。これらの業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,565,648	4,387,416
受取手形・完成工事未収入金等	3,190,369	-
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	-	2,830,771
有価証券	263,364	257,171
棚卸資産	380,119	384,766
その他	31,502	83,859
貸倒引当金	△16,039	△18,397
流動資産合計	8,414,963	7,925,586
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,997,546	3,067,412
その他(純額)	1,306,123	1,234,666
有形固定資産合計	4,303,669	4,302,079
無形固定資産		
その他	194,642	167,215
無形固定資産合計	194,642	167,215
投資その他の資産		
投資有価証券	3,093,579	3,580,618
関係会社株式	30,000	30,000
その他	305,324	332,253
貸倒引当金	△53,389	△52,946
投資その他の資産合計	3,375,514	3,889,926
固定資産合計	7,873,826	8,359,221
資産合計	16,288,789	16,284,808
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,673,441	2,537,874
短期借入金	825,263	21,098
1年内返済予定の長期借入金	267,413	288,777
未払法人税等	261,190	266,142
未成工事受入金	109,650	-
契約負債	-	37,945
引当金	62,316	34,891
その他	307,432	365,144
流動負債合計	4,506,707	3,551,872
固定負債		
長期借入金	2,052,363	2,954,150
退職給付に係る負債	87,462	84,490
繰延税金負債	226,287	145,749
その他	39,093	32,512
固定負債合計	2,405,206	3,216,901
負債合計	6,911,914	6,768,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,840
利益剰余金	6,252,643	6,648,616
自己株式	△522	△568
株主資本合計	8,845,961	9,241,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	522,418	272,144
退職給付に係る調整累計額	8,495	2,000
その他の包括利益累計額合計	530,914	274,145
純資産合計	9,376,875	9,516,033
負債純資産合計	16,288,789	16,284,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	6,944,311	5,902,985
売上原価	5,411,466	4,569,973
売上総利益	1,532,845	1,333,012
販売費及び一般管理費	673,289	728,169
営業利益	859,556	604,843
営業外収益		
受取利息	1,562	1,174
受取配当金	8,349	55,370
貸倒引当金戻入額	7,978	-
助成金収入	-	23,207
その他	7,790	14,275
営業外収益合計	25,681	94,028
営業外費用		
支払利息	14,606	29,840
為替差損	141	4,959
その他	395	7,205
営業外費用合計	15,143	42,005
経常利益	870,094	656,865
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除売却損	123	9
投資有価証券評価損	1,322	-
特別損失合計	1,446	9
税金等調整前四半期純利益	868,650	656,856
法人税、住民税及び事業税	288,171	249,939
法人税等調整額	36,727	△5,291
法人税等合計	324,898	244,648
四半期純利益	543,751	412,208
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	543,751	412,208

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	543,751	412,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206,317	△250,273
退職給付に係る調整額	8,393	△6,495
その他の包括利益合計	214,711	△256,769
四半期包括利益	758,462	155,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	758,462	155,439
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・代理人取引

顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

・工事契約

工事契約に関して、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は100,758千円減少、売上原価は100,758千円減少、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示されていた「受取手形・完成工事未収入金等」は第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示されていた「未成工事受入金」は第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がりや収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,145,859	2,640,051	2,102,404	6,888,315	55,996	-	6,944,311
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,145,859	2,640,051	2,102,404	6,888,315	55,996	-	6,944,311
セグメント利益	374,088	360,478	372,073	1,106,639	14,678	△261,761	859,556

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△261,761千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	計			
売上高							
一定期間にわた って認識する収 益	2,234,893	2,172,523	-	4,407,416	-	-	4,407,416
一定時点で認識 する収益	-	116,688	232,595	349,284	13,937	-	363,221
顧客との契約か ら生じる収益	2,234,893	2,289,212	232,595	4,756,701	13,937	-	4,770,638
その他収益	-	-	1,108,414	1,108,414	23,932	-	1,132,346
外部顧客への 売上高	2,234,893	2,289,212	1,341,009	5,865,115	37,869	-	5,902,985
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,234,893	2,289,212	1,341,009	5,865,115	37,869	-	5,902,985
セグメント利益	391,024	216,394	230,695	838,113	8,138	△241,408	604,843

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△241,408千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「型枠貸与関連事業」の売上高は100,758千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。